

P C T


国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

| | | |
|---|---|-------------------------|
| 出願人又は代理人 の書類記号 H1690-01 | 今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。 | |
| 国際出願番号 PCT/JPO3/04378 | 国際出願日 (日.月.年) 07.04.03 | 優先日 (日.月.年) 08.04.02 |
| 国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 G11B7/24, 7/26, 7/004, 7/0045, 7/005 | | |
| 出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社 | | |

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- ☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV ☐ 発明の単一性の欠如
- V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☐ 国際出願に対する意見

| | | |
|--|---|---------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日 12.09.03 | 国際予備審査報告を作成した日 07.01.04 | |
| 名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員) 日下 善之  印 | 5D 3045 |
| 電話番号 03-3581-1101 内線 3550 | | |

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | | |
|----------------|-------|--------------------|---|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 | 5-7, 11, 12, 21-31 | 有 |
| | 請求の範囲 | 1-4, 8-10, 13-20 | 無 |
| 進歩性 (IS) | 請求の範囲 | 6, 12 | 有 |
| | 請求の範囲 | 1-5, 7-11, 13-31 | 無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1-31 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

・請求の範囲1-4, 8-10, 13-20

文献1: JP 2000-36133 A (株式会社東芝)

2000.02.02 全文、全図 (ファミリーなし)

文献1には、多層の記録層を有する情報記録媒体が記載されており、特に記録層がCdS等の半導体微粒子及び絶縁性有機分子からなる複合セルによりなることが記載されており、また同文献の【0034】段落には半導体微粒子から有機分子へのエネルギー移動が起こりデータを記録することができるとも記載されており、本願の請求の範囲1-4, 8, 13-19に記載された情報記録媒体は文献1に記載された光学式記録媒体と比較して構成上の差違は認められず、新規性又は進歩性がない。(記録、再生にどのような波長の光を用いるかは媒体の構成として認められない。)

ここで、当該技術分野において光入射側に保護層を形成することは常套手段であり、保護層に用いる材料に関しても設計事項に過ぎないので、本願の請求の範囲9、10に新規性又は進歩性はない。

また、同文献の記録層は塗布により形成されており、本願の請求の範囲20に新規性又は進歩性はない。

なお、本願の請求の範囲17, 18では微粒子含有層中の微粒子の含有率を規定しているが、本願の実施例から導き出せるものではなく、規定された範囲に臨界的意義が認められない。

・請求の範囲5, 7, 11, 21, 22

文献2: JP 6-333259 A (富士ゼロックス株式会社)

1994.12.02 全文、全図 (ファミリーなし)

文献2には記録層間に透明な中間層を形成した光記録媒体が記載されており、文献1に記載された光学式記録媒体においても文献2に記載されたように記録層間に透明な中間層を形成することは、当業者にとって自明なことである。

また、中間層に用いる材料に関しては設計事項に過ぎない。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

・請求の範囲 2 3 - 3 1

文献 3 : J P 1 1 - 2 3 2 7 0 6 A (科学技術振興事業団)

1 9 9 9 . 0 8 . 2 7 全文、全図 (ファミリーなし)

文献 4 : J P 8 - 2 2 0 6 8 8 A (セントラル硝子株式会社)

1 9 9 6 . 0 8 . 3 0 全文、全図 (ファミリーなし)

文献 2 - 4 には 3 次元的な情報の記録が可能な情報記録媒体に対する情報記録再生装置が記載されており、本願の請求の範囲 2 3 - 3 1 に進歩性はない。

・請求の範囲 6 , 1 2

文献 5 : J P 8 - 8 5 2 5 9 A (日本硝子株式会社)

1 9 9 6 . 0 4 . 0 2 全文、全図 (ファミリーなし)

文献 6 : J P 6 2 - 2 8 9 4 1 A (株式会社東芝)

1 9 8 7 . 0 2 . 0 6 全文、全図 (ファミリーなし)

文献 7 : J P 4 - 6 2 0 9 0 A (宇部興産株式会社)

1 9 9 2 . 0 2 . 2 7 全文、全図 (ファミリーなし)

上記文献 1 - 7 は当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であるが、微粒子含有層を記録補助層として用いる技術、微粒子保持材の屈折率と微粒子の屈折率の関係を規定する技術に関しては、記載も示唆もされていない。